



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月10日

上場会社名 株式会社チノー 上場取引所 東
 コード番号 6850 URL https://www.chino.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 豊田三喜男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 大森一正 TEL 03-3956-2115
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,358	4.8	66	—	172	—	45	△87.6
2021年3月期第1四半期	4,159	△3.1	△116	—	△72	—	365	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 192百万円 (△53.2%) 2021年3月期第1四半期 411百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	5.34	—
2021年3月期第1四半期	43.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	30,142	19,291	54.4	1,934.52
2021年3月期	30,398	19,502	54.7	1,964.43

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 16,385百万円 2021年3月期 16,639百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	0.00	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,300	5.8	1,200	5.6	1,300	1.2	800	△38.0	94.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、添付資料P. 9 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 9 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	9,260,116株	2021年3月期	9,260,116株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	790,138株	2021年3月期	789,916株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	8,470,114株	2021年3月期1Q	8,470,849株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 4 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルスのワクチンの普及や各国の財政政策等により、先進国を中心に景気の回復傾向が見られました。日本国内においても、企業活動や経済活動は緩やかに持ち直していますが、新型コロナウイルス新規感染者が再び増加に転じたことに加え、世界的な半導体供給不足が生じるなど、依然として先行きの不透明感が残る状況にあります。

当社グループ事業全般に影響する製造業の設備投資については、主要顧客である自動車関連分野や電子部品関連分野をはじめとし、生産活動の回復が進み、ようやく上向き始めています。

このような状況のなか、当社グループは、生産現場で不可欠な温度計測・制御・監視を実現するセンサや製品はもとより、需要回復の見られた産業分野における課題を解決するソリューションの提供に注力いたしました。

また、脱炭素社会の実現に向けて国内外でエネルギー分野における投資に向けた動きが活発化する中、当社は特に水素関連のイノベーションへの貢献に注力しており、当分野の需要の高まりを積極的に取り込むべく、水素の生成・輸送・保管およびエネルギー利用における温度管理等に係る受注活動を強化しております。

当第1四半期連結累計期間の受注高は、5,468百万円(前年同四半期比16.3%増)となり、売上高は4,358百万円(前年同四半期比4.8%増)となりました。利益面につきましては、営業利益66百万円(前年同四半期は営業損失116百万円)、経常利益172百万円(前年同四半期は経常損失72百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益45百万円(前年同四半期比87.6%減)となりました。前年同四半期に、明陽電機株式会社の連結子会社化に伴う特別利益として負のれん発生益557百万円を計上したこと等の影響により、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は減益となりました。

なお、当社グループの売上高、利益は期末に集中する傾向があり、各四半期の売上高および利益は、通期実績の水準に比べ乖離が大きくなっています。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

①計測制御機器

売上高は1,723百万円(前年同四半期比14.4%増)、セグメント利益(営業利益)は143百万円(前年同四半期比11.6%増)となりました。前年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大による顧客の生産活動の停滞、設備投資の先送りの影響を大きく受けましたが、当第1四半期連結累計期間は、海外向け、特に中国を中心としたアジア地域において記録計や調節計の需要が伸長しました。また、サイリスタレギュレータについても、大口顧客の需要回復が見られました。

②計装システム

売上高は943百万円(前年同四半期比6.0%減)、セグメント利益(営業利益)は24百万円(前年同四半期は営業損失51百万円)となりました。前年度後半から需要が回復した電子部品関連の製造装置向けの売上が順調に推移しています。また、水素関連として、燃料電池評価試験装置の需要が活発化しており、水電解評価試験装置を加えて、受注拡大に注力しています。IoT関連では、熱中症対策のWBGT監視装置の需要が増加しています。一方、コンプレッサー評価試験装置については、主要顧客の設備投資低迷による厳しい状況が前年度から継続しています。

③センサ

売上高は1,515百万円(前年同四半期比2.9%増)、セグメント利益(営業利益)は261百万円(前年同四半期比54.1%増)となりました。放射温度計、温度センサともに半導体・電子部品関連の製造装置向けの需要が全般的に好調です。また、放射温度計は鉄鋼関連の設備更新、温度センサはバイオマス関連の需要も堅調に推移しました。

④その他

修理・サービス等の売上高は175百万円(前年同四半期比0.6%減)で、セグメント利益(営業利益)は19百万円(前年同四半期比24.6%減)となりました。

(参考) セグメント別の受注実績及び売上実績ならびに営業利益実績

受注実績 (セグメント別)

(単位: 千円)

セグメントの名称	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減(金額)	増減(比率)(%)
計測制御機器	1,426,723	1,832,654	405,930	28.5
計装システム	1,421,915	1,848,774	426,859	30.0
センサ	1,667,618	1,611,298	△56,320	△3.4
その他	186,900	175,305	△11,594	△6.2
合計	4,703,157	5,468,033	764,875	16.3

売上実績 (セグメント別)

(単位: 千円)

セグメントの名称	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減(金額)	増減(比率)(%)
計測制御機器	1,506,323	1,723,662	217,338	14.4
計装システム	1,003,854	943,593	△60,261	△6.0
センサ	1,472,136	1,515,013	42,877	2.9
その他	177,063	175,930	△1,132	△0.6
合計	4,159,378	4,358,199	198,821	4.8

売上実績 (地域別)

(単位: 千円)

セグメントの名称	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減(金額)	増減(比率)(%)
日本	3,566,798	3,591,433	24,635	0.7
アジア	514,133	674,729	160,596	31.2
北米	52,217	50,092	△2,125	△4.1
欧州	23,503	37,785	14,282	60.8
その他	2,726	4,158	1,432	52.5
合計	4,159,378	4,358,199	198,821	4.8

営業利益実績 (セグメント別)

(単位: 千円)

セグメントの名称	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減(金額)	増減(比率)(%)
計測制御機器	128,853	143,810	14,957	11.6
計装システム	△51,417	24,833	76,251	—
センサ	169,473	261,236	91,762	54.1
その他	25,924	19,550	△6,373	△24.6
全社費用(注)	△389,476	△382,736	6,740	—
合計	△116,643	66,695	183,338	—

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて256百万円減少し、30,142百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ29百万円減少し、20,269百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加492百万円、棚卸資産の増加395百万円、売上債権の減少1,154百万円等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ227百万円減少し、9,872百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて45百万円減少し、10,850百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ186百万円増加し、7,461百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ232百万円減少し、3,389百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ210百万円減少し、19,291百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、新型コロナウイルスの収束時期が未だ見通し難く、他にも世界的な半導体供給不足が生じるなど、依然として先行きの不透明感が残る状況にありますが、企業の設備投資は回復傾向にあり、当社の業績につきましても相応に改善していくものと予想いたします。また、脱炭素社会に向けて、当社が特に注力する水素関連において、様々なニーズが顕在化することが予想され、当社は顧客に密着した課題解決に取り組むことにより、一層の業績拡大に努めて参ります。2022年3月期通期(2021年4月1日～2022年3月31日)の連結業績予想につきましては、2021年5月13日に公表いたしました予想値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,991,754	7,484,527
受取手形及び売掛金	5,563,338	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,968,342
電子記録債権	1,985,350	2,425,712
商品及び製品	742,011	761,524
仕掛品	2,143,817	2,390,292
原材料及び貯蔵品	2,641,022	2,770,816
その他	240,284	479,396
貸倒引当金	△8,515	△11,015
流動資産合計	20,299,064	20,269,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,131,615	3,079,707
その他	2,447,240	2,464,209
有形固定資産合計	5,578,855	5,543,916
無形固定資産		
その他	398,409	384,219
無形固定資産合計	398,409	384,219
投資その他の資産		
その他	4,181,349	4,002,058
貸倒引当金	△58,725	△57,564
投資その他の資産合計	4,122,623	3,944,493
固定資産合計	10,099,888	9,872,629
資産合計	30,398,953	30,142,227

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,840,950	1,738,123
電子記録債務	1,770,134	1,805,921
短期借入金	1,322,600	1,315,000
1年内返済予定の長期借入金	272,110	290,361
未払法人税等	299,775	118,074
賞与引当金	576,043	253,431
設備関係電子記録債務	29,751	63,660
その他	1,163,546	1,876,545
流動負債合計	7,274,912	7,461,118
固定負債		
長期借入金	995,750	906,251
退職給付に係る負債	1,819,122	1,840,125
役員退職慰労引当金	462,937	303,976
その他	343,948	339,241
固定負債合計	3,621,758	3,389,595
負債合計	10,896,670	10,850,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292,027	4,292,027
資本剰余金	4,017,909	4,017,909
利益剰余金	9,245,739	8,909,790
自己株式	△1,157,509	△1,157,831
株主資本合計	16,398,167	16,061,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	306,624	326,364
為替換算調整勘定	△24,420	36,234
退職給付に係る調整累計額	△41,258	△39,133
その他の包括利益累計額合計	240,945	323,464
非支配株主持分	2,863,170	2,906,152
純資産合計	19,502,282	19,291,513
負債純資産合計	30,398,953	30,142,227

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
売上高	4,159,378	4,358,199
売上原価	3,015,213	2,995,138
売上総利益	1,144,164	1,363,060
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	517,548	513,191
賞与引当金繰入額	83,940	81,629
退職給付費用	32,351	28,939
役員退職慰労引当金繰入額	14,547	23,039
研究開発費	138,624	183,647
その他	473,795	465,917
販売費及び一般管理費合計	1,260,807	1,296,365
営業利益又は営業損失（△）	△116,643	66,695
営業外収益		
受取利息	2,911	1,533
受取配当金	27,893	24,428
売電収入	12,733	12,458
為替差益	—	12,671
保険解約返戻金	9,175	57,255
その他	23,226	11,541
営業外収益合計	75,940	119,888
営業外費用		
支払利息	2,827	2,376
金融関係手数料	1,849	1,399
売電費用	4,225	4,274
為替差損	14,449	—
その他	8,347	5,698
営業外費用合計	31,700	13,748
経常利益又は経常損失（△）	△72,402	172,835
特別利益		
固定資産売却益	99	—
投資有価証券売却益	—	196
負ののれん発生益	557,005	—
特別利益合計	557,105	196
特別損失		
固定資産処分損	2,712	587
投資有価証券評価損	—	24,620
段階取得に係る差損	1,030	—
特別損失合計	3,743	25,207
税金等調整前四半期純利益	480,960	147,824
法人税等	92,020	71,566
四半期純利益	388,940	76,257
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,746	31,047
親会社株主に帰属する四半期純利益	365,193	45,210

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	388,940	76,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,582	18,791
為替換算調整勘定	△95,509	95,764
退職給付に係る調整額	7,931	2,124
その他の包括利益合計	23,004	116,680
四半期包括利益	411,944	192,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	431,612	127,729
非支配株主に係る四半期包括利益	△19,667	65,208

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結累計期間等に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御 機器	計装 システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,506,323	1,003,854	1,472,136	3,982,314	177,063	4,159,378
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,506,323	1,003,854	1,472,136	3,982,314	177,063	4,159,378
セグメント利益又は損失（△）	128,853	△51,417	169,473	246,908	25,924	272,833

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	246,908
「その他」の区分の利益	25,924
全社費用（注）	△389,476
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△116,643

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

「センサ」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間に明陽電機株式会社の株式を追加取得し、持分法適用関連会社から連結子会社としたことにより、負ののれん発生益557,005千円を計上しております。また、株式の追加取得時において段階取得に係る差損1,030千円を併せて計上しております。

なお、当該負ののれん発生益等は報告セグメントには配分しておりません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御 機器	計装 システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,723,662	943,593	1,515,013	4,182,269	175,930	4,358,199
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,723,662	943,593	1,515,013	4,182,269	175,930	4,358,199
セグメント利益又は損失(△)	143,810	24,833	261,236	429,880	19,550	449,431

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	429,880
「その他」の区分の利益	19,550
全社費用(注)	△382,736
四半期連結損益計算書の営業利益	66,695

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。